



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東  
 コード番号 1948 URL http://www.kk-kodensha.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 久憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 寛 TEL 03-3542-5111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,935	2.9	△61	—	△44	—	△56	—
2019年3月期第1四半期	6,737	△5.4	△109	—	△95	—	△64	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △66百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△32.09	—
2019年3月期第1四半期	△36.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,936	16,102	61.9
2019年3月期	29,808	16,524	55.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 16,051百万円 2019年3月期 16,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,000	△4.3	450	△34.8	500	△31.0	350	△25.2	197.27
通期	37,000	△1.4	2,000	△26.6	2,100	△25.7	1,350	△31.2	760.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,794,000株	2019年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,122株	2019年3月期	20,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,773,920株	2019年3月期1Q	1,774,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、公共投資の底堅い動きにより、緩やかに回復しておりますが、景気の先行きは、米中通商問題の動向や中国経済の先行き、海外経済の動向などにより、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要を背景に、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として人手不足による労務単価の上昇や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の成長戦略であるリノベーション分野での提案営業強化により、売上高は69億35百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。損益では、施工管理・施工方法の改善による工事原価低減活動等の成果により、営業損失は48百万円改善し61百万円、経常損失は51百万円改善し44百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円改善し56百万円となり、前年同期を上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、大型案件の減少により受注高は59億90百万円（対前年同期比9.8%減）となりましたが、中規模案件の完成工事高増加に伴い、完成工事高は47億63百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、主力の機器品及び冷熱住設品が堅調に推移し、商品売上高は21億72百万円（対前年同期比6.0%増）となりました。

なお、セグメント別受注実績は、次のとおりであります。

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	6,640	76.4	5,990	73.4	△650	△9.8
商品販売	2,050	23.6	2,172	26.6	122	6.0
合計	8,690	100.0	8,162	100.0	△528	△6.1

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、259億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、38億71百万円減少いたしました。負債は、98億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、34億49百万円減少いたしました。また、純資産は、161億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億21百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年4月26日に公表いたしました業績予想及び配当予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,301	2,147
受取手形・完成工事未収入金等	14,353	10,284
未成工事支出金	118	219
商品	332	403
短期貸付金	6,070	6,710
その他	396	503
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23,567	20,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	747	772
土地	528	528
その他(純額)	83	81
有形固定資産合計	1,360	1,382
無形固定資産	73	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,116
長期貸付金	1,100	500
退職給付に係る資産	1,781	1,783
繰延税金資産	367	398
その他	455	455
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,805	4,218
固定資産合計	6,240	5,670
資産合計	29,808	25,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,386	6,932
短期借入金	750	699
未払法人税等	907	32
未成工事受入金	975	527
賞与引当金	549	286
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	71	81
その他	1,174	820
流動負債合計	12,822	9,386
固定負債		
退職給付に係る負債	76	94
役員退職慰労引当金	160	134
その他	224	218
固定負債合計	461	447
負債合計	13,283	9,834

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	13,861	13,449
自己株式	△57	△57
株主資本合計	16,394	15,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	113
為替換算調整勘定	98	118
退職給付に係る調整累計額	△159	△162
その他の包括利益累計額合計	66	69
非支配株主持分	62	50
純資産合計	16,524	16,102
負債純資産合計	29,808	25,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,687	4,763
商品売上高	2,050	2,172
売上高合計	6,737	6,935
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,998	4,010
商品売上原価	1,796	1,876
売上原価合計	5,794	5,887
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	689	752
商品売上総利益	253	295
売上総利益合計	942	1,048
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,052	1,109
<b>営業損失(△)</b>	△109	△61
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	4
受取配当金	7	10
受取家賃	25	24
その他	2	3
営業外収益合計	39	42
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
売上割引	9	10
貸貸費用	12	10
その他	1	1
営業外費用合計	25	25
<b>経常損失(△)</b>	△95	△44
<b>税金等調整前四半期純損失(△)</b>	△95	△44
<b>法人税等</b>	△13	24
<b>四半期純損失(△)</b>	△81	△69
<b>非支配株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	△17	△12
<b>親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	△64	△56

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△81	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△14
為替換算調整勘定	△22	19
退職給付に係る調整額	△17	△3
その他の包括利益合計	△32	2
四半期包括利益	△114	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96	△54
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△12



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。